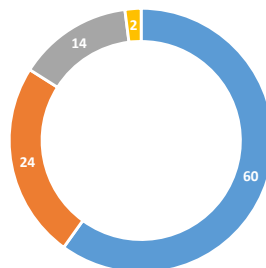


【調査3】多面的機能支払交付金にかかるアンケート調査とりまとめ結果

I 農用地の維持における交付金の効果検証について教えてください。

問1 活動組織が保安全管理していた（または、保安全管理している）対象農用地について、5～10年後に農業生産が行われないなど、遊休化する恐れはありますか。

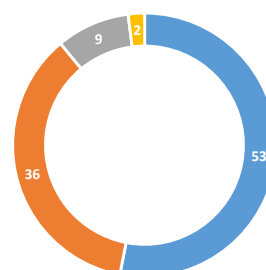
項目	回答数	回答率 (%)
対象農用地では遊休化が発生しないと考える	62	60
対象農用地のうち5%未満で遊休化が発生する恐れがある	25	24
対象農用地のうち5%～15%で遊休化が発生する恐れがある	14	14
対象農用地のうち15%以上で遊休化が発生する恐れがある	2	2
計	103	100



- 対象農用地では遊休化が発生しないと考える
- 対象農用地のうち5%未満で遊休化が発生する恐れがある
- 対象農用地のうち5%～15%で遊休化が発生する恐れがある
- 対象農用地のうち15%以上で遊休化が発生する恐れがある

問2 活動組織が保安全管理していた（または、保安全管理している）対象農用地について、5～10年後に農地が減少する恐れはありますか。

項目	回答数	回答率 (%)
対象農用地では農地が減少しないと考える	55	53
対象農用地のうち5%未満の農地が減少する恐れがある	37	36
対象農用地のうち5%～15%の農地が減少する恐れがある	9	9
対象農用地のうち15%以上の農地が減少する恐れがある	2	2
計	103	100

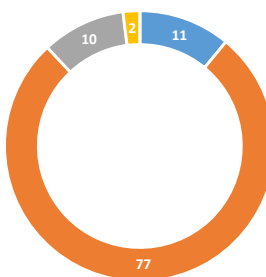


- 対象農用地では農地が減少しないと考える
- 対象農用地のうち5%未満の農地が減少する恐れがある
- 対象農用地のうち5%～15%の農地が減少する恐れがある
- 対象農用地のうち15%以上の農地が減少する恐れがある

問3 水路や農道の草刈り等の保安全管理作業に参加される方は確保されていますか。また、5～10年後はどうかと思われるか。該当するものにチェックをつけてください。

(現在)

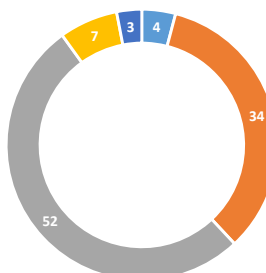
項目	回答数	回答率 (%)
十分に確保されている	12	11
確保されている	79	77
不足する場合がある	10	10
不足している	2	2
作業が行えず農業に支障が出ている	0	0
計	103	100



- 十分に確保されている
- 確保されている
- 不足する場合がある
- 不足している

(5～10年後)

項目	回答数	回答率 (%)
十分に確保されている	4	4
確保されている	35	34
不足する場合がある	54	52
不足している	7	7
作業が行えず農業に支障が出ている	3	3
計	103	100

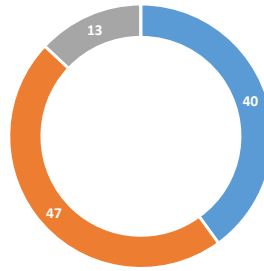


- 十分に確保されている
- 確保されている
- 不足する場合がある
- 不足している
- 作業が行えず農業に支障が出ている

問4 水路、農道、ため池などの農業用施設の管理状況について教えてください。また5～10年後はどうなっていると思われますか。該当するものにチェックをつけてください。

(現在)

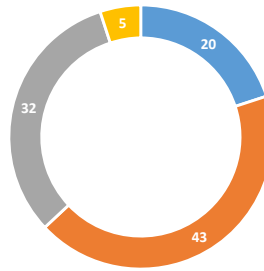
項目	回答数	回答率 (%)
管理の粗放化、施設の機能低下は進行していない	41	40
管理の粗放化、施設の機能低下はあまり進行していない	49	47
管理の粗放化、施設の機能低下が進行している	13	13
管理の粗放化、施設の機能低下がかなり進行している	0	0
計	103	100



- 管理の粗放化、施設の機能低下は進行していない
- 管理の粗放化、施設の機能低下はあまり進行していない
- 管理の粗放化、施設の機能低下が進行している
- 管理の粗放化、施設の機能低下がかなり進行している

(5～10年後)

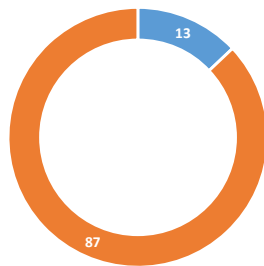
項目	回答数	回答率 (%)
管理の粗放化、施設の機能低下は進行していない	21	20
管理の粗放化、施設の機能低下はあまり進行していない	44	43
管理の粗放化、施設の機能低下が進行している	33	32
管理の粗放化、施設の機能低下がかなり進行している	5	5
計	103	100



- 管理の粗放化、施設の機能低下は進行していない
- 管理の粗放化、施設の機能低下はあまり進行していない
- 管理の粗放化、施設の機能低下が進行している
- 管理の粗放化、施設の機能低下がかなり進行している

問5 貴市町村において、農地・水・環境保全向上対策、農地・水保全管理支払、多面的機能支払を過年度に実施しており、活動期間が終了後に活動再開せずに解散した活動組織はありますか。

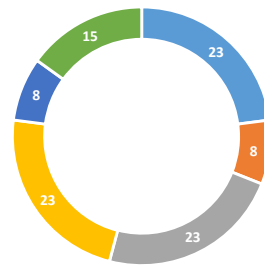
項目	回答数	回答率 (%)
有	13	13
無	90	87
計	103	100



- 有
- 無

問6 問5に該当する活動組織における活動終了年度をお答えください。

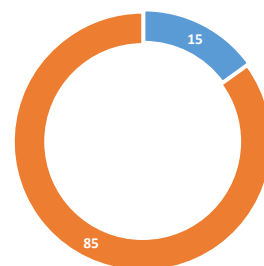
回答	回答数	回答率 (%)
平成23年度	3	23
平成27年度	1	8
平成28年度	3	23
平成30年度	3	23
令和元年度	1	8
令和3年度	2	15
計	13	100



- 平成23年度
- 平成27年度
- 平成28年度
- 平成30年度
- 令和元年度
- 令和3年度

問7 問5に該当する活動組織が保全管理していた対象農用地について、現在荒廃農地や未利用地は発生していますか。

項目	回答数	回答率 (%)
有	2	15
無	11	85
計	13	100



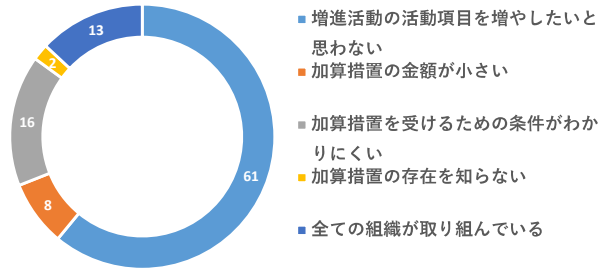
- 有
- 無

II 多面的機能支払では活動の取組項目を追加する場合や、広域化活動組織へは交付単価に加算措置をとっています。その加算措置について教えてください。

問1 加算措置「更なる増進」に取り組まない理由をお答えください。（複数選択）

※多面的機能の増進を図る活動に取り組んでいる活動同組織が、新たに活動項目を選択し、1活動項目以上追加する場合又は初めて多面的機能の増進を図る活動に取り組む組織が2活動項目以上選択して取り組む場合、資源向上支払（共同）に単価の加算を行います。

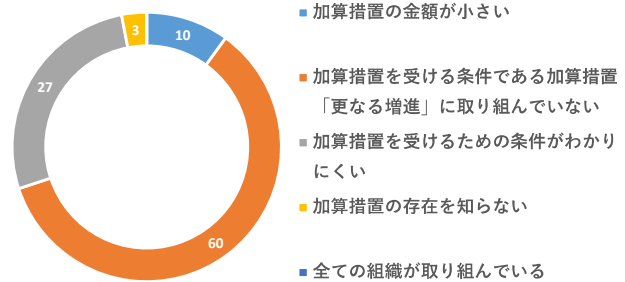
項目	回答数	回答率 (%)
増進活動の活動項目を増やしたいと思わない	72	61
加算措置の金額が小さい	9	8
加算措置を受けるための条件がわかりにくい	19	16
加算措置の存在を知らない	2	2
全ての組織が取り組んでいる	15	13
計	117	100



問2 加算措置「農村協働力の深化」に取り組まない理由をお答えください。（複数選択）

※加算措置「①多面的機能のさらなる増進に向けた活動への支援」を受ける活動組織において、農業者以外の者の構成比率が高く、また多くの参加を得た共同活動が毎年行われる場合、①に更に単価の加算を行います。

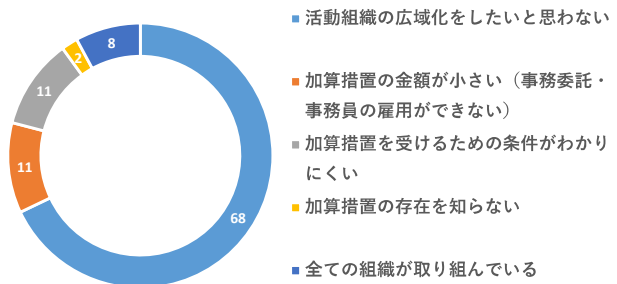
項目	回答数	回答率 (%)
加算措置の金額が小さい	12	10
加算措置を受ける条件である加算措置「更なる増進」に取り組んでいない	72	60
加算措置を受けるための条件がわかりにくい	33	27
加算措置の存在を知らない	3	3
全ての組織が取り組んでいる	0	0
計	120	100



問3 加算措置「広域化・体制強化」に取り組まない理由をお答えください。（複数選択）

※活動組織の広域化・体制強化への支援を強化するために、広域活動組織の面積規模等に応じた交付額とするとともに、最長5年間（当該活動期間中）にわたって継続的に支援することとします。

項目	回答数	回答率 (%)
活動組織の広域化をしたいと思わない	77	68
加算措置の金額が小さい（事務委託・事務員の雇用ができない）	12	11
加算措置を受けるための条件がわかりにくい	12	11
加算措置の存在を知らない	2	2
全ての組織が取り組んでいる	9	8
計	112	100



Ⅲ 都道府県、市町村等による事業の推進を支援するため多面的機能支払推進交付金があります。その推進交付金について教えてください

問 1 多面的機能支払推進交付金で市町村が行う市町村推進事業の令和3年度実績報告書における市町村推進事業の経費の配分の金額（単位：円）を転記ください。

(単位:円)

区分	対象経費					市町村推進事業に要した経費	
	事業項目	旅費	諸謝金	委託費	事務費		交付金
市町村推進事業 (1)+(2)+(3)+(4)		488,322	0	2,207,000	48,757,776	0	51,453,098
(1)促進計画の策定	0	0	0	1,531,864			
(2)推進・指導等	83,380	0	38,500	15,747,519	0		
(3)実施状況の確認事務	242,360	0	1,817,600	26,342,857			
(4)その他推進事業の実施に必要な事項	162,582	0	350,900	5,135,536			

問 2 問 1 で記載した「市町村推進事業に要した経費」の負担区分毎の金額（単位：千円）を転記ください。

(単位:千円)

市町村推進事業に要した経費	負担区分		
	国費	都道府県費	市町村費
51,470	49,521	0	1,949